

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	( 負 債 の 部 )
流動資産 ( 1,610,048,038 )	流動負債 ( 1,260,673,819 )
現金及び預金 455,758,997	支払手形 69,503,273
受取手形 165,505,076	買掛金 371,505,938
売掛金 465,059,953	短期借入金 600,000,000
商品及び製品 181,654,171	リース債務(短期) 11,398,314
仕掛品 204,046,118	未払金 0
原材料 122,067,369	未払費用 132,798,665
前払費用 4,927,317	未払法人税等 7,069,600
その他流動資産 11,029,037	未払消費税等 14,489,600
	前受金 44,543,246
	預り金 9,365,183
	固定負債 ( 360,138,763 )
	退職給付引当金 321,909,957
	役員退職引当金 1,521,000
	資産除去債務(固定) 12,950,000
	リース債務(長期) 23,757,806
	<b>負債合計 1,620,812,582</b>
固定資産 ( 196,888,123 )	( 純 資 産 の 部 )
有形固定資産 ( 125,237,628 )	株主資本 ( 186,123,579 )
建物 68,171,227	資本金 300,000,000
構築物 2,067,151	
機械及び装置 4,017,907	資本剰余金 ( 120,000,000 )
車両及び運搬具 1	資本準備金 120,000,000
工具器具備品 20,091,542	
リース資産 30,889,800	利益剰余金 ( △ 233,876,421 )
無形固定資産 ( 64,186,703 )	利益準備金 28,099,600
ソフトウェア 56,788,345	別途積立金 30,000,000
その他 7,398,358	繰越利益剰余金 △ 291,976,021
投資その他の資産 ( 7,463,792 )	(うち当期純利益) ( 57,567,206 )
貸倒引当金(長期) △ 1,110,000	
その他投資等 8,573,792	
	<b>純 資 産 合 計 186,123,579</b>
<b>資 産 合 計 1,806,936,161</b>	<b>負債及び純資産合計 1,806,936,161</b>

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 総平均法

原材料… 総平均法

仕掛品… 個別原価法

※商品・製品は、平成28年10月1日から先入先出法から総平均法に変更しました。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	2年	～	32年
構築物	10年	～	39年
機械装置	2年	～	7年
車両運搬具	4年	～	4年
工具器具備品	2年	～	10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

以 上